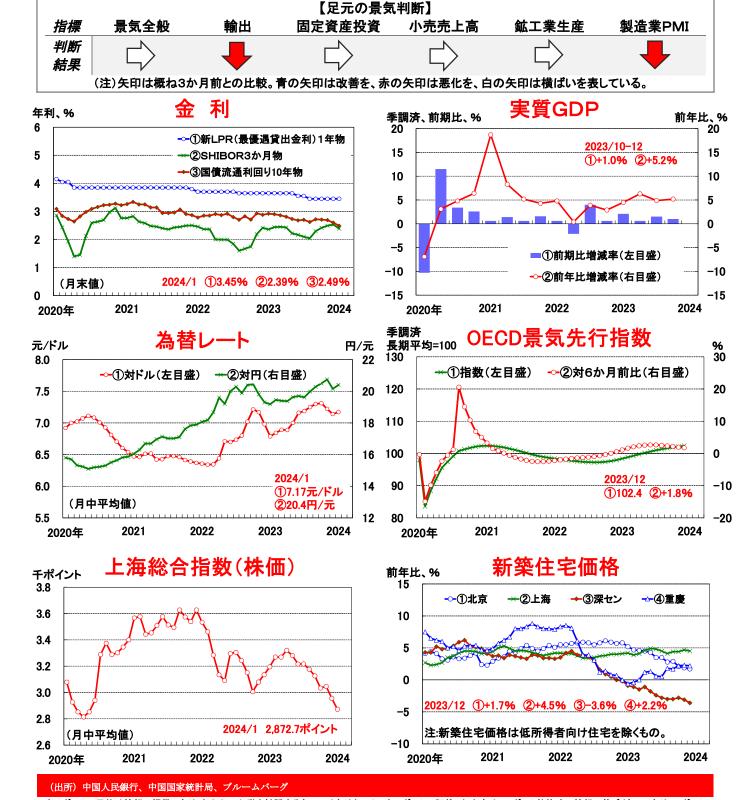
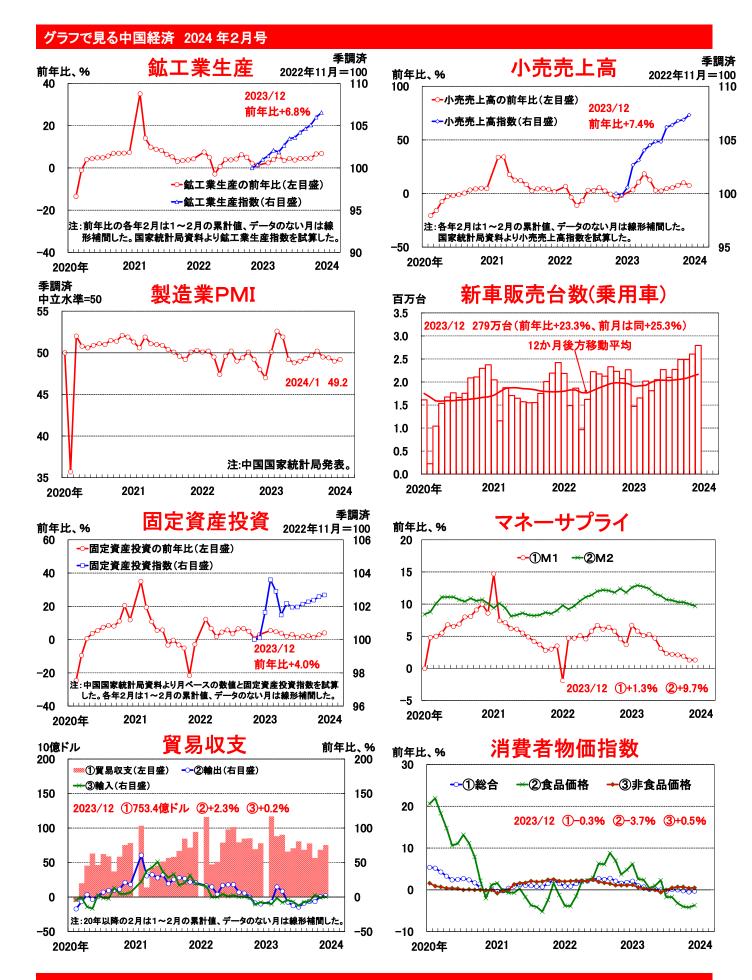
グラフで見る中国経済 2024年2月号(No. 177)

中国の23年10~12月期の実質GDP(国内総生産)は前期比+1.0%と、前期に比べて増勢が鈍化した。内 訳をみると、個人消費の動きを表す小売売上高は減速した。住宅販売の低迷を背景に建築装飾資材などの販売 減少が目立つ。また、不動産関連投資の落ち込みにより、固定資産投資は小幅な増加にとどまった。こうした中、 中国人民銀行(中央銀行)は2月5日以降、市中銀行などの預金準備率を0.5%引き下げると発表した。これに より、企業向けの貸出に充てられる市中銀行の資金が最大で1兆元(約20.4兆円)増加すると見込まれている。



本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所)中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。